



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月28日

上場会社名 マクニカホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <https://holdings.macnica.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 原 一将
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 大河原 誠（TEL）045-470-8980
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	518,960	△5.1	22,377	△41.1	21,099	△42.5	15,243	△41.1
2024年3月期中間期	546,961	11.0	38,000	41.8	36,667	54.7	25,864	53.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 11,031百万円(△69.1%) 2024年3月期中間期 35,677百万円(27.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 84.68	円 銭 —
2024年3月期中間期	142.32	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 545,485	百万円 256,690	% 45.5
2024年3月期	552,244	256,420	44.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 248,132百万円 2024年3月期 244,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 —	円 銭 120.00	円 銭 200.00
2025年3月期	—	105.00			
2025年3月期(予想)			—	35.00	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は105円00銭、1株当たり年間配当金は210円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,040,000	1.1	44,500	△30.2	42,000	△32.2	30,000	△37.6	166.65

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年3月期(通期)における1株当たり当期純利益については、「1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(通期)における1株当たり当期純利益は、499円96銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	182,572,146株	2024年3月期	182,572,146株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,478,804株	2024年3月期	2,616,330株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	180,013,938株	2024年3月期中間期	181,730,677株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数 (普通株式)」を算出しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃金の増加やインバウンド需要から個人消費が持ち直し景気は緩やかに回復しています。世界経済におきましては、中国経済の回復の遅れや急激な為替レートの変動など、先行き不透明な状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、生成AI向けの需要が増加し高性能な半導体（GPUやメモリ）の需要が回復しています。産業機器市場では、FA・工作機械、医療機器、計測機器など幅広い分野において、市場回復の兆しはあるものの中国市場の停滞や在庫調整の影響を受け調整局面となりました。車載市場では、安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の動きなど、車1台当たりの半導体搭載量が増加しています。

IT産業におきましては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっております。セキュリティに関しては、ランサムウェア等のサイバー攻撃により情報の漏えいや業務停止する等、甚大な被害を及ぼしていることから、経営課題ととらえる企業が増加しています。また、近年、企業のITシステムは、クラウド活用やリモートワークの進展等により外部接続の増加とともに対策すべき点が増えており、社内システム内でもユーザやデバイスを最初から信頼しないことを前提とするゼロトラストや情報資産のリスクを評価・管理するアタック・サーフェス・マネジメント（ASM）への注目が高まっています。

また、当社グループが今後もさらなる事業拡大及び企業価値の向上を目指していくためには、半導体及び電子機器に対する技術的な知見・知識や集積回路、電子デバイスなどの販売スキルを有する人材やエンジニアといった人的資本を獲得することが必要不可欠であるため、2024年1月に当社の完全子会社（株式会社マクニカ）による株式会社グローセルの株式の公開買付を実施し、2024年3月より特定子会社としました。当社との人的資本を組み合わせることにより、半導体事業や新規事業の拡大、事業上のシナジーを生み出してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、518,960百万円（前年同期比5.1%減）、比較的利率の高い産業機器向けビジネスの減少による影響、また販売費及び一般管理費において、人件費の増加や株式会社グローセルの連結等により前年同期と比較し4,925百万円増加したことにより営業利益は22,377百万円（前年同期比41.1%減）、経常利益は21,099百万円（前年同期比42.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては15,243百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、車載市場では、ADAS（先進運転支援システム）をはじめとした安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたハイブリッドカーやEV（電気自動車）化の流れにより半導体需要が伸びています。また、株式会社グローセルの収益が加わる事で、車載、民生機器、OA・周辺機器において前年から増加しています。一方、産業機器市場においては、企業の設備投資意欲はあるものの中国市場の停滞が予想以上に長引いている事や在庫調整などもあり、各種半導体製造装置やFA機器や工業用ロボット、医療機器など幅広い市場で調整局面となりました。コンピュータは、AIサーバー向けの需要の増加は見られるものの、前年に計上したサーバーの大型案件が入らなかったことも影響し減少しました。通信インフラは、国内向けの設備投資が落ち着いており、低調に推移しました。これらの結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は445,504百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は16,321百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、クライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透し、既に対策ソリューションを導入済みの国内大手企業においてもグループ内で対象者を拡大する動きが広がっており、エンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。また、官公庁や金融機関での大型案件により、データ分析関連商品やクラウドセキュリティゲートウェイ関連商品が大幅に伸長しました。加えて、東南アジア地域を中心とした海外ネットワーク事業も順調に伸長しております。これらの結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は73,461百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益は6,055百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

(参考) 品目別売上高詳細(連結)

	前中間 連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間 連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
集積回路及び電子デバイスその他事業	492,544	445,504	△9.6
集積回路	441,930	394,478	△10.7
PLD	64,222	36,830	△42.7
ASIC	11,194	9,331	△16.6
ASSP	65,214	52,438	△19.6
アナログ	135,350	119,439	△11.8
メモリ	25,194	34,238	35.9
その他標準IC	140,755	142,199	1.0
電子デバイス	28,184	34,527	22.5
その他	22,429	16,499	△26.4
ネットワーク事業	54,416	73,456	35.0
ハードウェア	7,237	7,093	△2.0
ソフトウェア	38,448	56,362	46.6
サービス	8,731	10,000	14.5
合計	546,961	518,960	△5.1

(注) 金額はセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客への売上高であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は545,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,759百万円減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,053百万円減少となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が6,338百万円増加したものの、電子記録債権が8,177百万円、その他の流動資産が5,072百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加となりました。これは主に投資有価証券が752百万円減少したものの、建物及び構築物が124百万円、その他の有形固定資産が200百万円、のれんが348百万円、投資その他の資産のその他が247百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,097百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5,216百万円増加したものの、短期借入金が5,371百万円、未払法人税等が3,689百万円、賞与引当金が1,147百万円、その他の流動負債が2,041百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が47百万円、その他の固定負債が20百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ270百万円増加となりました。これは主に為替換算調整勘定が4,231百万円、非支配株主持分が3,548百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が8,045百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の38,623百万円に比べ2,722百万円減少し、35,901百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは18,548百万円増加(前年同期は、22,729百万円増加)となりました。これは主に棚卸資産の増加及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前中間純利益21,843百万円の計上及び仕入債務の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは7,934百万円減少(前年同期は、2,953百万円減少)となりました。これは主に貸付けによる支出、無形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出及び子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは12,193百万円減少(前年同期は、26,986百万円減少)となりました。これは主に短期借入金の純減及び配当金の支払いがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、集積回路及び電子デバイスその他事業では、当社グループが主に注力する産業機器市場において、中国市場の停滞が長引いていることや在庫調整などもあることから回復が遅れると予想しています。また、ネットワーク事業におきましては、セキュリティ関連商品が引き続き堅調に推移する見通しです。また、デジタル技術を活用していく過程でデータ活用の有効性の認識が広がっていることから、データ分析関連商品が成長すると予想しています。これら事業環境と当社の収益状況を踏まえた結果、2025年3月期通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想ならびに中期経営計画の経営数値目標の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,710	35,984
受取手形、売掛金及び契約資産	194,361	200,699
電子記録債権	13,129	4,952
商品	234,001	236,610
その他	39,005	33,932
貸倒引当金	△459	△483
流動資産合計	518,749	511,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,290	2,415
工具、器具及び備品(純額)	1,795	1,809
機械装置及び運搬具(純額)	141	150
土地	3,558	3,559
その他(純額)	1,241	1,441
有形固定資産合計	9,027	9,376
無形固定資産		
のれん	1,049	1,398
その他	5,995	6,096
無形固定資産合計	7,044	7,494
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223	7,471
その他	9,219	9,466
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	17,421	16,916
固定資産合計	33,494	33,788
資産合計	552,244	545,485

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,126	156,343
短期借入金	60,587	55,215
未払法人税等	9,641	5,951
賞与引当金	5,946	4,798
役員賞与引当金	83	19
その他	63,673	61,631
流動負債合計	291,058	283,960
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	386	434
その他	1,378	1,399
固定負債合計	4,765	4,833
負債合計	295,824	288,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	36,764	36,771
利益剰余金	171,537	179,582
自己株式	△5,714	△5,411
株主資本合計	216,627	224,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	△44
繰延ヘッジ損益	△93	146
為替換算調整勘定	27,279	23,047
その他の包括利益累計額合計	27,686	23,149
非支配株主持分	12,106	8,557
純資産合計	256,420	256,690
負債純資産合計	552,244	545,485

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	546,961	518,960
売上原価	475,995	458,692
売上総利益	70,966	60,268
販売費及び一般管理費	32,966	37,891
営業利益	38,000	22,377
営業外収益		
受取利息	141	336
受取配当金	44	92
持分法による投資利益	9	—
その他	184	367
営業外収益合計	380	795
営業外費用		
支払利息	1,208	888
持分法による投資損失	—	7
為替差損	99	873
債権譲渡損	304	247
その他	100	57
営業外費用合計	1,712	2,073
経常利益	36,667	21,099
特別利益		
投資有価証券売却益	777	239
負ののれん発生益	—	612
その他	6	7
特別利益合計	784	859
特別損失		
投資有価証券評価損	383	33
ESOP信託終了損	—	74
その他	41	7
特別損失合計	425	115
税金等調整前中間純利益	37,026	21,843
法人税、住民税及び事業税	10,895	5,873
法人税等合計	10,895	5,873
中間純利益	26,131	15,970
非支配株主に帰属する中間純利益	266	726
親会社株主に帰属する中間純利益	25,864	15,243

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	26,131	15,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△592
繰延ヘッジ損益	△377	240
為替換算調整勘定	9,759	△4,555
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△30
その他の包括利益合計	9,546	△4,938
中間包括利益	35,677	11,031
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,932	10,706
非支配株主に係る中間包括利益	744	325

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	37,026	21,843
減価償却費	1,759	1,807
負ののれん発生益	—	△612
受取利息及び受取配当金	△186	△428
支払利息	1,208	888
持分法による投資損益(△は益)	△9	7
為替差損益(△は益)	△834	523
投資有価証券売却益	△777	△239
投資有価証券評価損	383	33
ESOP信託終了損	—	74
売上債権の増減額(△は増加)	△19,223	△1,388
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,922	△5,033
仕入債務の増減額(△は減少)	2,369	7,833
その他	13,134	926
小計	37,773	26,234
利息及び配当金の受取額	192	406
利息の支払額	△1,194	△868
法人税等の支払額	△14,041	△7,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,729	18,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△670	△1,585
貸付金の回収による収入	371	692
有形固定資産の取得による支出	△805	△672
有形固定資産の売却による収入	7	13
無形固定資産の取得による支出	△362	△986
投資有価証券の取得による支出	△349	△41
投資有価証券の売却による収入	2	287
関係会社株式の取得による支出	△1,133	△172
事業譲受による支出	—	△2,237
子会社株式の取得による支出	—	△3,194
その他	△13	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,953	△7,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,980	△3,866
長期借入金の返済による支出	—	△206
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△4,539	△7,192
非支配株主への配当金の支払額	△1,118	△500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△345	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,986	△12,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,415	△1,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,793	△2,722
現金及び現金同等物の期首残高	37,492	38,623
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,698	35,901

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	492,544	54,416	546,961	—	546,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18	18	—	18
計	492,544	54,435	546,980	—	546,980
セグメント利益	34,556	3,443	37,999	—	37,999

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37,999
セグメント間取引消去	0
中間連結損益計算書の営業利益	38,000

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	445,504	73,456	518,960	—	518,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	445,504	73,461	518,965	—	518,965
セグメント利益	16,321	6,055	22,376	—	22,376

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,376
セグメント間取引消去	0
中間連結損益計算書の営業利益	22,377

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(重要な負ののれん発生益)

集積回路及び電子デバイスその他事業において、連結子会社である株式会社グローセルの株式を追加取得いたしました。これに伴い当中間連結会計期間において、612百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年5月7日開催の取締役会決議に基づいて、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、新NISA制度の導入等も背景に個人投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、当社株式の市場流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	60,857,382株
今回の分割により増加する株式数	121,714,764株
株式分割後の発行済株式総数	182,572,146株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日(金)
基準日	2024年9月30日(月)
効力発生日	2024年10月1日(火)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>200,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>600,000,000株</u> とする。